

P131 確認問題

- (1) 文民 (2) 議院内閣制 (責任内閣制)
- (3) 10日以内に衆議院を解散しない限り、総辞職しなければならない。
- (4) 政令
- (5)① 財務 ② 文部科学 ③ 経済産業 ④ 総務
- (6) 公務員 (7) 地方分権

《解説》

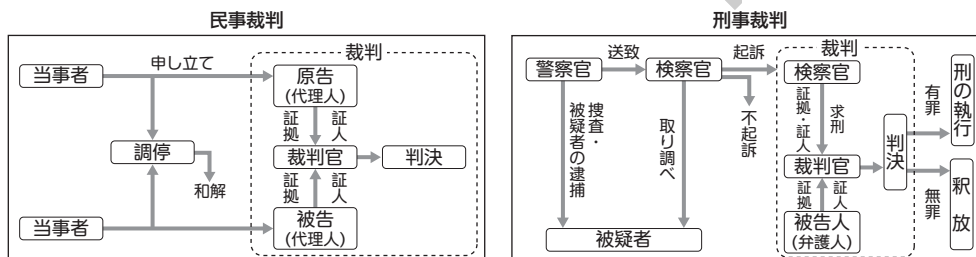
- (1) 文民とは、軍人ではない人のことです。
- (2)・(3) 内閣総理大臣と過半数の国務大臣は国会議員から選ばれます。また、衆議院で内閣不信任案が可決されたとき、内閣は10日以内に衆議院を解散するか、総辞職しなければなりません。日本では、内閣が国会の信任に基づいて成立し、国会に対して連帯責任を負う議院内閣制(責任内閣制)がとられています。
- (4) 政令は憲法や法律で定められていることがらを実施するためのものであり、罰則を設けたり、国民に対して新たに義務を課したりすることはできません。
- (6) 公務員は国や地方公共団体の仕事を行います。公務員には、政治的な行動についてのきびしい制限や、秘密を守る義務などが課せられています。
- (7) 1999年に、地方分権を実現するために地方自治法が大きく改正されました。これまで国によって行われてきた仕事の多くが地方公共団体の仕事となってきており、仕事を国から地方公共団体へ移す動きも見られます。

P133 確認問題

- (1) 弾劾裁判 (2) 国民審査
- (3) 最高裁判所長官 (4) 違憲審査
- (5) 裁判 民事 訴えた人 原告
- (6) 裁判 刑事 起訴する人 検察官
- (7) 三審制

《解説》

- (3) 最高裁判所の長官は、内閣が指名して天皇が任命します。長官以外の最高裁判所の裁判官と、下級裁判所(高等裁判所・地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所)の裁判官は内閣が任命します。
- (4) 法律に対して違憲審査を行う権限を、違憲立法審査権ということがあります。
- (5)・(6) 民事裁判と刑事裁判のしくみについて、次の図で確認しましょう。



- (7) 第一審の判決に不満なときは、上級の裁判所に訴えることができます(控訴)。また、第二審の判決に不満なときは、さらに上級の裁判所に訴えることができます(上告)。

1

① 内閣 ② 司法 ③ 良心 ④ 法律

《解説》

1 ①・② 行政権は内閣，立法権は国会，司法権は裁判所に属します。

2

ウ・カ・ケ・ツ・ト

《解説》

2 ア・エ・オ・キ・サ・シ・ス・ソ・チは国会の仕事，イ・ク・コ・セ・タ・テは天皇の仕事です。

3

(1) 国土交通省 (2) 総務省 (3) 財務省

《解説》

3 (1) 国土交通省は，国土の利用や開発，交通や気象に関する仕事を行います。
 (2) 総務省は，地方自治や選挙，通信に関する仕事を行います。
 (3) 財務省は，財政を確保し，税に関する仕事を行います。

4

ウ・オ・キ

《解説》

4 ウ. 違憲審査権は，すべての裁判所がもっています。オ. ^{だんがくい}弾劾裁判は国会が行います。キ. 最高裁判所の裁判官すべてが，国民審査を受けます。

5

(1) ① 高等 ② 家庭 (2) イ (3) ^{もくひ}黙秘権

《解説》

5 三審制は，一つの事件の裁判を三回まで受けることができる制度であり，裁判を^{しんちょう}慎重に行い，国民の人権を守ることができます。
 (1) ① 高等裁判所は東京・大阪・名古屋・広島・福岡・札幌・仙台・高松の8か所にあります。
 ② 家庭裁判所は全国に50か所あり，家庭内での^{あつか}めごとや少年事件を扱います。
 (3) 被告人は，^{ひこく}令状なしには^{たいほ}逮捕されません。また，被告人には，^{たの}弁護士を頼む権利があります。

6

- (1)① イ
②A 政令 B 任命 C 国事行為こくじこうい
(2) 司法
(3)① 地方 ② ウ ③ 控訴 ④ イ
⑤ i 高等裁判所 ii ア

《解説》

- 6(1)② 内閣の仕事には、予算の作成、外交関係の処理、条約の締結ていけつなどがあります。
(3)③ 第一審の判決に不服なときは控訴、第二審の判決に不服なときは上告します。
④ 最高裁判所の長官をふくむすべての裁判官は、任命後に初めて行われる衆議院議員総選挙のとき、また、その後10年たったときに行われる衆議院議員総選挙のときの国民投票によって、国民審査が行われます。